

第5回 地域シンクタンクモニター
～（特集）「農業」を通じた地域活性化～

目 次

1 . 調査の目的	3
2 . 調査項目	3
3 . 調査対象機関	3
4 . 調査方法	3
5 . 調査結果の概要	4
6 . 地域経済の実績と見通し	4
7 . 雇用情勢の実績と見通し	5
8 . 調査結果詳細	6
8 1 . 北海道	6
8 2 . 中部	6
8 3 . 関西	7
8 4 . 四国	7
9 . 特集テーマ（「農業」を通じた地域活性化）	8
9 1 . 事例紹介	8
A . 富山県細入村	8
B . 広島県豊松村	9
C . 島根県桜江町	9

第5回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国9つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーバー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北陸経済研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の9つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2004年12月22日から2005年1月25日までの約1カ月。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

5. 結果概要（地域の経済・雇用情勢）

地域シンクタンク・モニター調査では、二〇一四年一月～一二月期と、二〇一五年一月～三月期の地域経済及び雇用情勢の実績・見通しを聞いた。一〇～一二月期は、七～九月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。一～三月期も同様に一〇～一二月期との比較で聞いた。

その結果、来期（一～三月期）の地域経済を「好転」「やや好転」と明るい見通しを示した回答はひとつもなく、五つの研究機関は現状維持の「横ばい」と予測。残りの四機関は「やや悪化」と先行きの厳しさを示した。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式で聞いた。来期（一～三月期）の雇用動向を「やや好転」と予測したのは北陸経済研究所のみ。五つのモニターは「横ばい」、残り三モニターは「やや悪化」と予測した。

今回の調査では、地域経済に関して、円高・原油高などから先行き不透明感が漂い、やや弱含んでいるとの回答が多く寄せられた。また、雇用については、改善が進んでいるものの、横ばい傾向が続いているとの見方が多く示された。

各地からの報告を総括すると、今後の地域経済の動向については「横ばい」とみるシンクタンクが大半で、景気は改善から「踊り場」の様相を強めていることがうかがえる。また、雇用情勢については、正社員の新たなリストラの動きはみられないものの、非典型雇用への依存を強めている傾向が浮き彫りとなった。

6. 地域経済の実績と見通し

第4四半期（10月～12月）の地域経済の実績を、前期（7月～9月）と比較し「やや好転」と明るい評価を下したのは、中国の1モニターのみ。残り8モニターのうち、現状維持の「横ばい」が6モニター、先行きの厳しさを示す「やや悪化」が2モニターとなった。

一方、第1四半期（1月～3月）の地域経済の見通しについては、「やや好転」と先行きの明るさを予測する回答はゼロ。現状維持の「横ばい」が北海道・常陽・北陸・関西・四国の5モニター。残り4モニターは「やや悪化」と悲観的な見通しを示した（表1参照）。

表1 地域経済の実績及び見通し

	10月～12月期の地域経済(7～9月期と比較)	1月～3月期の地域経済(10～12月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや悪化	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	やや悪化
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	やや悪化
(財)北陸経済研究所	横ばい	横ばい
(財)関西社会経済研究所	やや悪化	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	やや悪化
四国経済連合会	横ばい	横ばい
(財)九州経済調査協会	横ばい	やや悪化

7. 雇用情勢の実績と見通し

雇用動向については、第4四半期（10月～12月）の実績を「やや好転」と明るい評価をしたのは、北陸・関西・中国・九州の4モニター。残り5モニターは現状維持の「横ばい」と回答。「悪化」「やや悪化」の回答は寄せられなかった。

他方、第1四半期（1月～3月）の見通しについては、半数以上の5モニター（北海道・青森・常陽・関西・九州）が現状維持の「横ばい」と予測。残り4モニターは「やや悪化」と先行きの厳しさを滲ませた（表2参照）。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	10月～12月期の雇用動向(7～9月期と比較)	1月～3月期の雇用動向(10～12月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	横ばい	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	横ばい	やや悪化
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや悪化
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	やや悪化
四国経済連合会	横ばい	やや悪化
(財)九州経済調査協会	やや好転	横ばい

8. 調査結果詳細

8-1. 北海道の経済・雇用動向（「横ばい」）

北海道は農業などの一次産業や、一次産品を加工する食品関連産業、建設業、観光業などが中心産業だ。例年、冬の道内の経済活動は積雪により停滞気味となる。

北海道二十一世紀総合研究所は、一～一二月期の地域経済の動向を「やや悪化」と判断した。

同研究所によると、例年一月下旬から始まる冬物商戦が秋の気温高により出足が悪く、年末商戦の盛り上がり欠けた賞与引き下げや燃料手当削減など、道内で就業者比率の高い公務員の賃金が引き下げられたことなどから道内の消費が不振だったと指摘。そのうえで、「基幹産業である観光も国内客の不振が続き、本州の需要に牽引された自動車や鉄鋼関連産業は好調であるものの、道内需要に支えられている業種の業況は厳しくなっていること」を理由に道内の一～一二月期の地域経済は前期と比較し、「やや悪化」とした。

一～三月期の消費に関しては「依然厳しい状況が続いているものの、本格的な冬の寒さが戻り、積雪も例年以上となってきたことから、冬物需要も回復傾向にある」との明るい見方を示した。一方、企業業績については、公共需要減少により基幹産業の一つである建設業が不振から抜け出せない消費不振により小売業や道内向け製品の製造・販売を行う企業で厳しい状況が続いていることなど先行きの厳しさを指摘。そのうえで、消費動向・企業業績など総合的に判断して道内の一～三月期の経済動向は「横ばい」と予測した。

道内の雇用情勢については、一～一二月期、一～三月期ともに「横ばい」と判断している。

一～一二月期は「製造業関連の需要が好調であるほか、スーパーなどの新規出店で雇用増が続いているものの、求人の内容がパートや派遣中心であることには変わりがないこと」を判断理由に、「横ばい」とする。

一～三月期についても一部製造業や流通業で非正規求人が大幅に拡大しているものの、正社員需要は伸び悩みの状況にある公共事業削減で冬季の建設需要は昨年以上に厳しくなることから「横ばい」と予測した。

8-2. 中部地区の経済・雇用動向（先行きは楽観できず）

中部地方は、大手自動車メーカーを中心に製造業が活況を呈している。昨年一二月の愛知県の有効求人倍率（季節調整値）は、一・六七倍と全国一の高さだ。二月には常滑沖に中部国際空港（セントレア）がオープンし、三月には名古屋市郊外の長久手市で愛知万博（愛・地球博）がはじまる。こうした動向を踏まえ、中部産業・労働政策研究会は、昨年一～一二月期の地域経済を「横ばい」と見ている。

一～一二月期の地域経済の動向については、消費は引き続き持ち直している生産も電気機械や輸送用機器を中心に引き続き増加していることなどから、前期（七～九月期）と比較して現状維持の「横ばい」との認識を示した。

一方、一～三月期の地域経済動向については「やや悪化」と中部経済の先行きに慎重な見方を示した。判断理由として、「原油価格の高止まりや素材価格の上昇などから、中部地方の景気を牽引してきた製造業を中心に、コスト構造の悪化が見込まれること。加えて、昨今の為替相場の円高から輸出の採算悪化も予想されること」をあげ、好調が続く中部経済も先行きは決して楽観できないとの見通しを示している。

雇用動向についても、景況感と同様、昨年一～一二月期は現状維持の「横ばい」と評価しながらも、今年一～三月期は「やや悪化」と先行きの厳しさを示した。

一～一二月期は、「堅調な景気を反映し、引き続き前期のレベルを維持できるものと見られること」から「横ばい」と判断しつつも、一～三月期は、「景気の先行きの厳しさを反映し、これまで以上に非典型雇用への依存が高まり、雇用情勢の不安定化が進行するものとみられること」から「やや悪化」と予測。景気の先行きの厳しさにもない雇用情勢も楽観視できないとの認識を示した。

8-3 . 関西地区の経済・雇用情勢（経済・雇用とも「横ばい」）

大阪を中心とする関西地区では、生産拠点の海外移転と本社機能の東京移転という「二重の空洞化」が深刻化している。加えて、IT部門の在庫調整の影響で、府内の大手家電メーカーにも雇用面で影響が出てきている。

関西社会経済研究所は、昨年一～一二月期の地域経済について、関西経済を牽引する対中国輸出とデジタル家電について、前者が中国国内の過熱抑制策、後者がシリコンサイクルによる在庫調整で、昨年四～六月期をピークに牽引力が弱まっている。原油や原材料価格高騰が企業の収益力を弱めていることを指摘。前期（七～九月期）と比べ「やや悪化」と判断した。

一～三月期の経済動向については、世界的な原油・原材料高、下向きのシリコンサイクルが続き、米国・中国の調整に若干の時間がかかる。供給増によるデジタル家電の値崩れで、域内企業の生産・出荷は厳しい状況が続く。といった不安材料をあげ、関西経済の先行きの厳しさを示しつつも「近年進めたりストラにより企業体力が強化されたこと」などから、前期に比べ「横ばい」と予測する。

一方、雇用情勢については、経済動向と異なり昨年一～一二月期は「やや好転」と評価しながらも、今年一～三月期は現状維持の「横ばい」との認識を示した。

一～一二月期の雇用情勢については、「関西圏の雇用は、全般的に厳しい環境にある」と前置きしつつも、完全失業率、有効求人倍率などの雇用統計は全国平均との差を縮めつつあり、改善傾向を示している。リストラを完了した関西の主要企業は、正社員こそ増やさないものの、コストの低い派遣を中心に雇用を拡大していることを判断理由に、雇用情勢に改善傾向がみられたとして「やや好転」と明るい判断を示した。

一～三月期の雇用情勢については、「世界的なシリコンサイクルの影響を受け、関西経済を主導するデジタル家電関連の電子部品在庫が昨年後半以降積みあがり、生産調整のため季節工などの雇用に影響が出る」と悲観材料を提示。しかし、「今回のシリコンサイクルは二～一年時ほどの大規模なものではなく、調整も比較的短時間に終わるものと予想されること」などから、「前期と比べ状況は厳しいものの、やや悪化とまでは行かない微調整にとどまることが見込まれる」として「横ばい」との見方を示した。

8-4 . 四国の経済・雇用情勢（雇用が「やや悪化」）

四国四県（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）は、一次産業と建設業が中心で、製造業の地域経済に占める割合は低い。四国各県は、地域経済活性化のため工場誘致に積極的な取り組みを進めているものの、本州四国間の物流コストの問題や中国との国際価格競争などから立地は低水準にとどまっている。

四国経済連合会（以下、四経連）は、一～一二月期と一～三月期の地域経済を「横ばい」とみている。

一～一二月期については、「四国経済は、これまで持ち直しが続いていた生産活動に一部弱含みの動きが出てきており、企業業績に再び厳しさが増していること。また、個人消費も総じて盛り上がり欠ける状況が続いていること」を指摘。加えて、四経連が実施する調査（一二月）でも、経営者の景況感について、景気が「既に回復」または「回復傾向」にあると回答した企業の割合が前回調査（九月）の五一％から三九％に低下したことから、「四国の景気は改善の動きに減速感がみられるため『悪化』というベクトルではなく『横ばい』と見られる」との見方だ。

一～三月期の経済状況については、内閣府の景気ウォッチャー調査（一二月）で四国の景気先行き判断DIが前月比四・四ポイント低下の四五・三と半数割れたものの、四経連の一二月調査では来期（一～三月期）は「変わらない」と回答した割合が八一％と最も多かったことを判断理由に、今年一～三月期の四国経済の動向は現状維持の「横ばい」と予測する。

一方、四国の雇用情勢については、一～一二月期は現状維持の「横ばい」との認識を示すもの、一～三月期は「やや悪化」との先行き懸念を示した。

一～一二月期は、四経連の一二月調査で、現在雇用調整をしている企業は、前回調査（九月）と比べて四ポイント増加の三七％となった。「新卒採用の削減・停止」を実施している企業は二六％あり、前回調査（二五％）とほぼ同水準であることを指摘し、雇用情勢の改善に足踏みが見られるとして「横ばい」と判断した。

一～三月期については、四経連の一二月調査で、今後の雇用調整について、「継続」もしくは「新たに実施」と回答した企業が前回調査（九月）より六ポイント増加の四一％になった。「新卒採用の削減・停止」を行う企業も二ポイント増加の二八％となったことを判断理由に、前期と比較し四国の雇用情勢は「やや悪化」と予測した。

9. 特集テーマ（「農業」を通じた地域活性化）

農業労働力の高齢化が進み、農業従事者が減少を続けるなか、農林水産省では現在、五年に一度の農業政策の見直しを進めている。改革の柱は農業分野の構造改革の推進。農業法人や株式会社には新たな農業の担い手としての期待が寄せられている。

今回の調査では「農業」をテーマに各地の地域活性化に向けた取り組みを尋ねた（表3参照）。

表3 「農業」を通じた地域活性化の取り組み

	新たな農業経営への取り組み	担い手確保と人材育成	地域ブランド化の取り組み
㈱北海道21世紀総合研究所	道内におけるITを活用したトレーサビリティの取り組み	北海道鹿追町のピュアモルトハウス	北海道北見市のオホーツクブランド玉葱の取り組み
青森公立大学地域研究センター	青森県東津軽郡今別町の産産団体が連携した「レイメイ会」の取り組み	青森県東津軽郡今別町JAのほうれん草栽培を通じた取り組み	青森県の地場特産品のにんにくの高付加価値化の取り組み
(財)常陽地域研究センター	茨城県内における異業種からの農業への進出	茨城県内における若手農業者の育成事例	県内特産品のブランド化への取り組み
(財)中部産業・労働政策研究会	愛知県安城市における大規模稲作農業の取り組み（「和泉農業組合」）	東海農政局を軸にITを活用した担い手確保策	三重県における新「三重ブランド」推奨事業
(財)北陸経済研究所	富山県小矢部市における集落営農の取り組み	富山県城端町における山菜栽培を通じた若手農業者の育成策	富山県の早生品種「てんたかく」の事業化
(財)関西社会経済研究所	和歌山県の「ふるさと特区」における規制緩和を通じた新規産業の農業進出事例	和歌山県で林業作業員の雇用拡大をめざす「緑の雇用事業」	兵庫県淡路島における「あわじ島玉葱」のブランド化
(社)中国地方総合研究センター	鳥根県桜江町の農業特区の取り組み事例	広島県神石高原町(旧豊松村)におけるトマト栽培を通じた人材確保・育成策	広島県蒲刈町の「瀬塩の会」が製造・販売する「海人の薫塩」
四国経済連合会	愛媛県松前町における農業生産法人「あくり」の事例	愛媛県のえひめ農林漁業担い手育成公社における一次産業従事者確保策	香川県の農産物ブランド化（「Kブランド」）
(財)九州経済調査協会	鹿児島県加世田市のグリーンファーム南さつまにおける経営指導	鹿児島県における農業大学校を通じた「新規就農支援センター」の取り組み	九州・沖縄八県のJA中央会が結成した「九州沖縄農業経済推進機構」

9-1. 特集テーマの事例紹介

以下、各地のモニターから寄せられた事例の一部を紹介する。

A. 富山県細入村の事例

農業の担い手が減り、農業人口（約三六八万人）が下降曲線を描き続けているが、農産物の生産・加工・販売をおこなう農業法人（約一万五千経営体）は近年緩やかに増加している。

この傾向を反映して、農業部門の就業者数（約三五万人）は増加傾向にあり、近年増えつつある農業法人が地域の雇用の受け皿となっていることがうかがえる。

人口約二〇〇人の村で、一年を通じて出荷できるシイタケ栽培により二億円の売上げをめざす農業法人の事例をレポートしたのは北陸経済研究所。

富山市から南に約三〇キロ、岐阜県との県境に位置する細入村（ほそいりむら）。中心産業は農業で、特産品であるラッキョウは県内でも知名度が高い。

しかし、高齢・過疎化が進む同村では、農業従事者の減少で、ラッキョウの生産量が落ち込んでいた。ピーク時の二年前には年間四トンの出荷していたのが、九九年には七ト、二二年には五トにまで落ち込んだ。ラッキョウ生産量が減少するなか、村は新たな特産品として高品質のシイタケ栽培に乗り出した。

村はシイタケ栽培を進めるため地元農家と共同で二〇一三年二月、農業法人「シーテック細入」を設立。市場に安定供給するため、通年でシイタケ栽培できる専用ハウスを一棟建設。栽培に際しては、徹底した品質管理を行い、農薬を一切使用しないなど差別化を進めた。生産されたシイタケは、肉厚で形もよく、消費者には好評。中京方面を中心に大都市圏への出荷も増え始め、シイタケ栽培は軌道に乗り始めた。

今後同法人は、売上高二億円をめざして、加工・販売事業も展開する。当初一〇人程度ではじめた同法人も、事業拡大に伴い、新たに四〇人程の雇用を見込む。自治体主導で設立された「シーテック細入」には新たな雇用の場としての期待が寄せられる。

B．広島県豊松村の事例

農業従事者の高齢化は、耕作放棄地増加も引き起こす。担い手不足が深刻化するなか、新たな農業従事者の確保・育成が喫緊の課題となっている。

中国地方総合研究センターからは、村の特産品であるトマトの生産者確保・育成策が寄せられた。

福山市から北へ約五^{キロ}、標高四^百～五^百の山間部に位置する広島県豊松村(とよまつむら)、人口約一八^十人の村では、古くからトマトの生産が盛んで、県内のみならず関西の市場でも高い評価と信頼を得ていた。高齢化に伴う生産者減少で、トマト出荷額が減り続けるなか、村では新たな生産者確保・育成のため、ロボット防除機や共同選果場などを備えた「陽光の里営農団地(通称・トマト団地)」を整備し、Iターン就農者を募った。初回募集の九五年時は、全国から四^十家族をこえる応募があり、そのうち三組がトマト栽培に従事するため移住した。その後も三年間にわたり担い手を募り、合計八組の入植が実現。団地造成前と比べて、トマト出荷額の倍増に成功した。

今後「トマト団地」では、ケチャップやジャムなどの加工品の販売にも力を入れ、隣接する森林公園と一体化した都市との交流拠点として活躍することが期待されている(注 豊松村は昨年一月五日、近隣市町村と合併し「神石高原町」となった)

C．島根県桜江町の事例

各地で様々な農業の担い手確保・育成策が展開するなか、国の構造改革特区を利用した民間企業の農業参入で、地域活性化をはかる取り組みが増えている。

農業特区を利用した地域活性化策をレポートしたのは中国地方総合研究センターだ。

島根県のほぼ中央部、浜田市の右隣に位置する桜江町。人口約三八^十人の同町では、高齢・過疎化が進み、農業従事者が減少していた。昭和一ケタ世代のリタイアで、二^十年前は五^割程あった町内の農地は、三^割にまで減少していた。耕作放棄地に頭を悩ませていた同町では、特区を利用し、再生可能な遊休地(約五^割)を地元民間企業に貸し出し、耕作放棄地再生をすすめた。農業参入の第一号となったのは地元の建設会社だ。遊休地に栽培するのは地元特産のゴボウが中心。桜江町の特区を利用した民間企業の農業参入はスタートしたばかり。今後の展開に期待が寄せられる(桜江町は昨年一月一日に隣接する江津市と合併した)

